

まちづくり会社の役割について

1 まちづくり会社とは

生涯活躍のまちを推進する主体

役割

①事業主体の事業への参入を促す支援

事業成功のためのポイントとなる

- i 入居者募集
- ii 商品開発
- iii 事業費の抑制
- iv 地域の協力
- v 人材確保 についての支援を実施

②事業主体の事業実施後のチェック機能

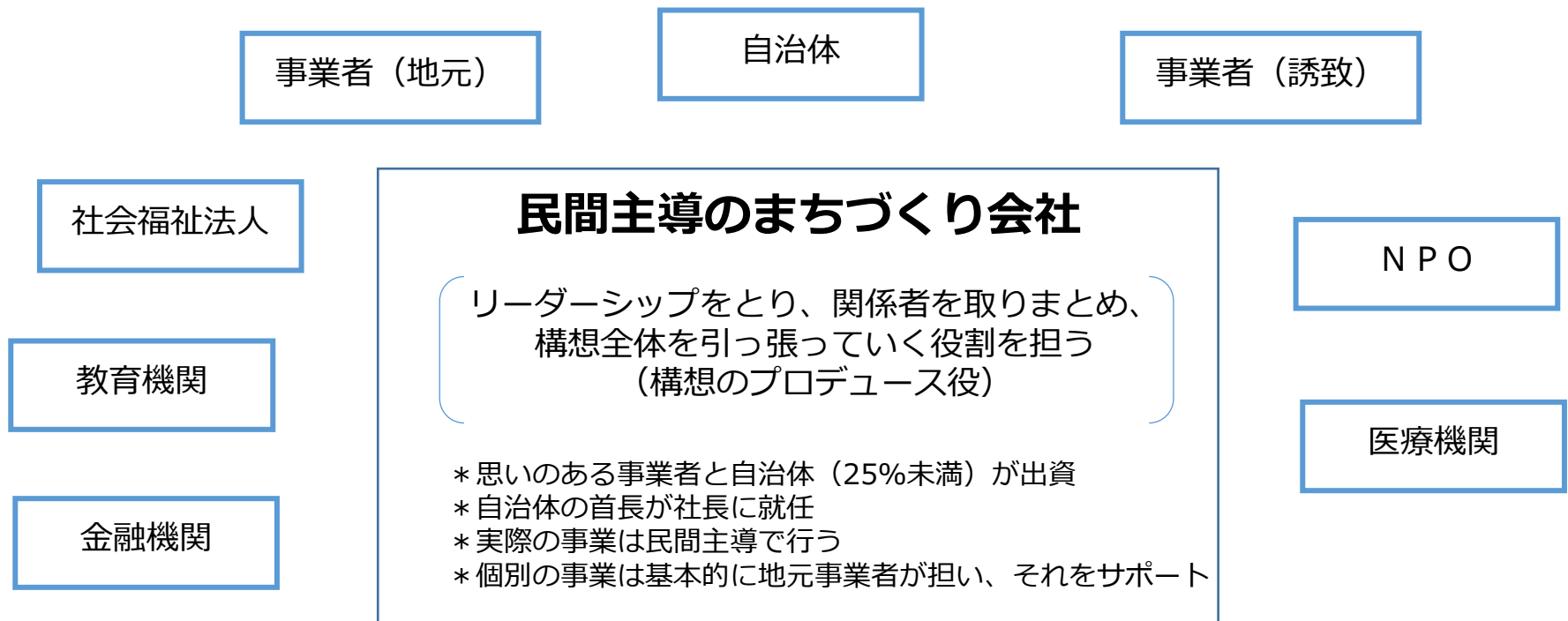
事業者が生涯活躍のまち構想の理念にそった運営を維持するためのチェック機能

1 まちづくり会社とは

運営の事業主体の可能性として、①地域事業者、②新規起業、③企業誘致などが考えられる。

構想全体を勧めるためには、多様な団体・事業者との連携が欠かせない。

ノウハウや経験不足などを補うためにも民間主導のまちづくり会社によりプロデュース役を勤めることが望ましい。



1 まちづくり会社とは

①事業主体の事業への参入を促す支援

1. 移住支援（入居募集支援）

1. 都市部での移住の機運と積極的なアプローチ（広報、情報発信、イベント・セミナーなど）
2. 個別の生活設計と希望にそった地域の紹介
3. 実際に移住するまでの丁寧な対応（個別対応、お試し居住、仲間づくり、など）

3. お金の支援

1. 先行投資となる費用の補助
 1. 企画・プロデュース費
 2. マーケティング・募集費
2. 設計・建築費の補助
3. 事業費の融資

2. ノウハウ支援

1. マーケティング・商品開発（地域や入居希望者のニーズに沿った商品展開）
2. 参加型の事業展開、運営
3. 自治体や医療・教育機関、事業者等の連携
4. 運営のバックアップ（バックアップオペレーター機能も）

4. 人材支援

1. 育成（定期研修も含む）
2. 派遣（派遣した人材の支援も含む）

2 まちづくり会社の優位性

1 地域の巻き込み

地域の人々の出資を募ることで地域のさまざまな主体の参画を促すことができる。

2 生涯活躍のまち関係者の巻き込み

必要に応じて生涯活躍のまち関係者の出資を募り、事業推進にあたっての協力体制を構築できる。

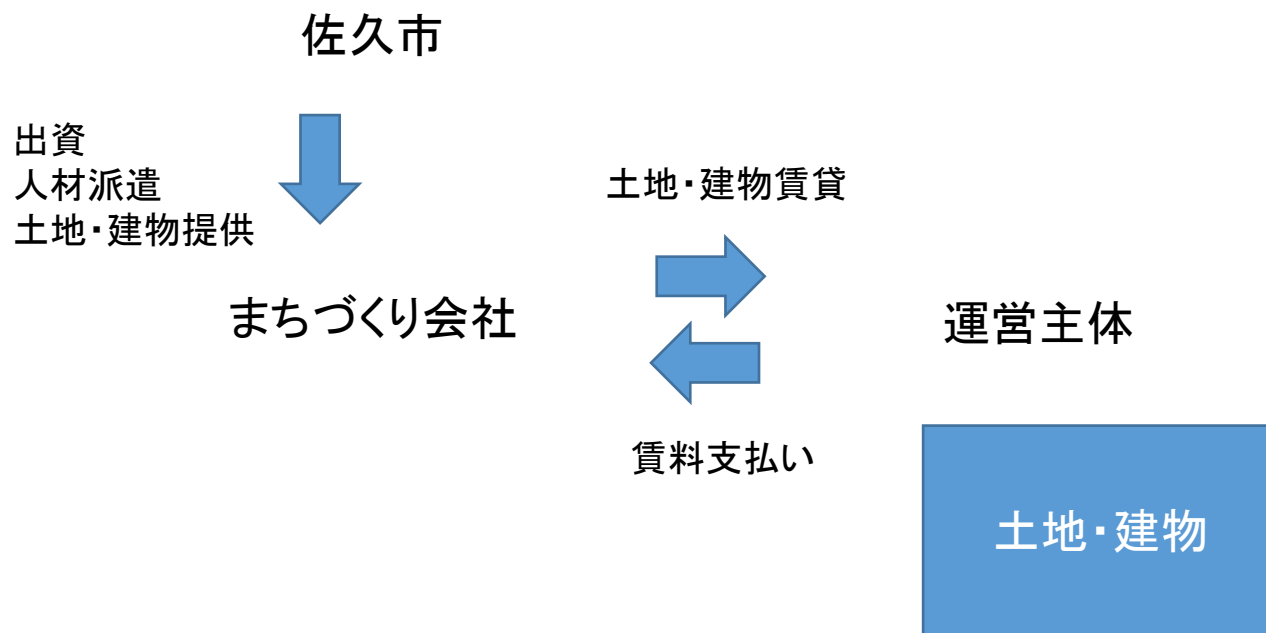
3 民間主導の体制づくり

自治体の出資割合を一定程度に抑えることで、民間主導の体制づくりが可能。

3 運営継続のための収益構造（例）

1) 土地・建物の賃貸費用収入

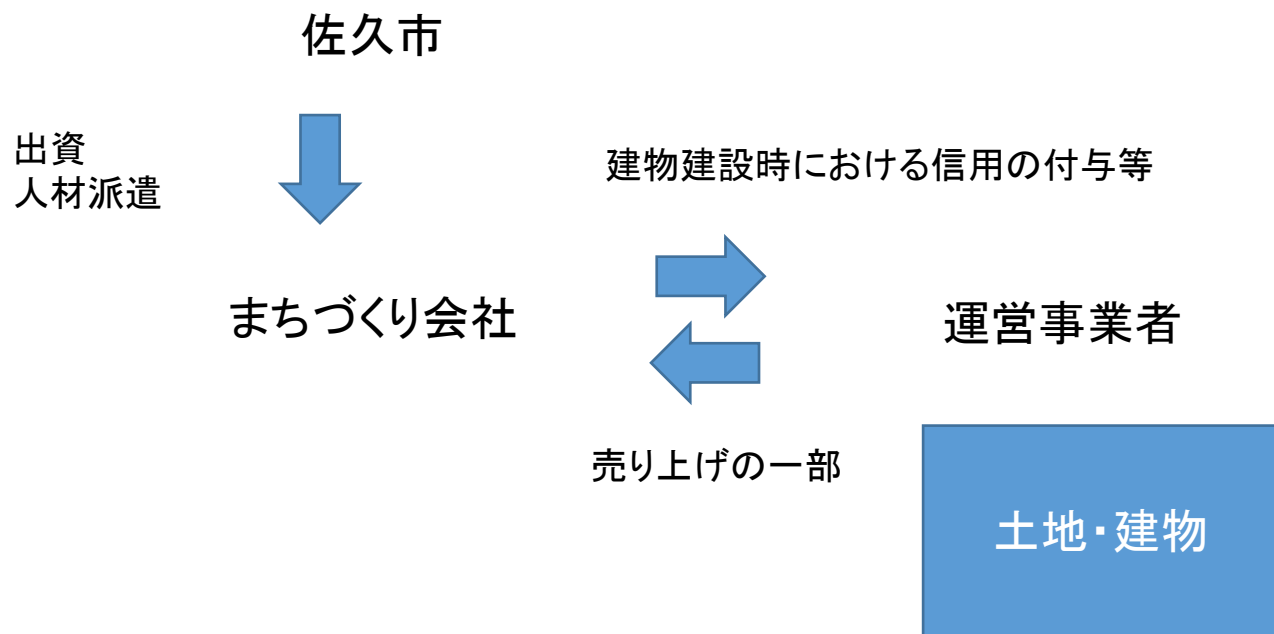
自治体が土地や建物を賃貸する場合その収入をまちづくり会社の運営費用とする。



3 運営継続のための収益構造（例）

2) 運営事業収入

事業者支援への見返りとして、運営事業者から売り上げの一部をまちづくり会社へ支払う。



3 運営継続のための収益構造（例）

3) 入居者募集支援

都心からの入居者募集を支援し、入居成立に応じて入居金の一部を支払う

